

「資本の絶対的過剰生産」について

—— 宇野弘蔵氏の見解によせて ——

前 畑 憲 子

はじめに

戦後の日本の恐慌論研究において、現行版『資本論』第3部第3篇第15章「この法則の内的諸矛盾の展開」¹⁾を巡ってさまざまな論戦がなされてきた。その一論点をなしたのが、「資本の絶対的過剰生産」をめぐる論争である。この論争は、恐慌の「必然」性の論証にかかわるものであって、「資本の絶対的過剰生産」についての理解に対応して「資本過剰論」と「商品過剰論」との対立として展開されてきた。前者を主張する論者は労賃騰貴に基づく利潤率の急落、すなわち「資本の絶対的過剰生産」の事態に恐慌の原因を求め、商品の過剰はその結果として生じる現象として把握した。他方、「商品過剰論」を主張する論者にとっては、「生産と消費との矛盾」から生ずる実現困難に恐慌の原因を求め、「資本の絶対的過剰生産」は、現実にはありえない極端な仮定であるとしてこの概念を退けたのであった²⁾。

ところで、1992年に『資本論』第3部『第一草稿』(MEGA /4.2)³⁾が公刊され、エンゲ

1) 現行版『資本論』第3部第3篇第15章に付けられたこの表題は、エンゲルスによるものである。

2) 古川哲「資本の絶対的過剰生産について」(『経済志林』第24巻第4号、1956年)。井村喜代子「生産力の発展と資本制生産の「内的な諸矛盾の展開」」(井村喜代子『『資本論』の理論的展開』(有斐閣、昭和58年、所収)。なお、恐慌諸学説についての関係文献については、長島誠一『景気循環論』(青木書店、1994年)の巻末を参照されたい。また、「資本過剰」と「商品過剰」の統合を主張される富塚良三氏の観点からの諸説の批判的検討として、富塚良三・吉原泰助編集『資本論体系 9 1』(有斐閣、1997年)の「第 部 諸論点の展開」がある。また、最近出版された包括的な恐慌諸学説の検討として、長島誠一『現代の景気循環論』(桜井書店、2006年)、海野八尋『資本蓄積と産業循環の理論』(金沢大学経済学部、2008年)がある。いわゆる宇野派の立場から最近出版された恐慌論には次のものがある。村上和光『景気循環論の構成』(お茶の水書房、2002年)、中村泰治『恐慌と不況』(お茶の水書房、2005年)、大内秀明『恐慌論の形成』(日本評論社、2005年)、鈴木勝男『信用論・恐慌論の研究』(梓出版社、2007年)。

3) 本稿では「利潤率の傾向的低下法則」に関する引用はすべてMEGA /4.2の『資本論』第3部『第一草稿』から行い、『第一草稿』と略記しMEGA /4.2の頁数を記し、現行版の該当頁数を「K. .S. ~」として併記する。以下では、『第一草稿』の叙述と現行版『資本論』の叙述に大きな相違がある場合に限って、その旨を注記する。

ルス編集の現行版『資本論』においては削除されていた種々の叙述から、「資本の絶対的過剰生産」についてのマルクスの見解がより明瞭に読み取ることができるようになった。すなわち、マルクスは「資本の絶対的過剰生産」という仮定が、実際にも近似的（相対的）にありうる事態であり、かつ恐慌分析にとってきわめて重要な意味を持つ概念とみていたことが改めて確認されたのである⁴⁾。しかしこのことは、宇野弘蔵氏に代表されるような、いわゆる「資本過剰論」からする恐慌論が肯定されたということの意味しているわけではない。

「資本の絶対的過剰生産」の概念は、マルクスにとっては「資本主義的生産の進行における一般的利潤率の傾向的低下法則」を主題とする論述のなかで明らかにされているのであり⁵⁾、そしてまた、私見によれば、この法則の諸契機の対立的運動が「資本の絶対的過剰生産」の事態を招来するものとして把握されている。つまり、「資本の絶対的過剰生産」はこの法則の展開のなかに位置づけられているのである⁶⁾。ところが、本稿で見ると、宇野氏にとっては一般的利潤率の傾向的低下法則は長期法則としてのみ妥当するものとされ、「資本の絶対的過剰生産」はこの法則の発現の過程では、一般的には生じえないとされていたのである。したがって、資本主義的生産はなぜある時期この事態に直面せざるを得ないのかということについても、宇野氏の理解はマルクスとはまったく異なっているものであり、宇野氏にとっては、「資本の絶対的過剰生産」の概念においてもマルクスの規定には「難点」が生じることになったのである。

宇野氏のこの見解については、これを支持する立場からも、また逆の立場からも多くの議論がなされ、その後の論争に大きな影響を与えてきた。本稿では、MEGA /4.2 公刊後の研究

4) 『第一草稿』を踏まえた「資本の絶対的過剰生産」についての最近の論稿として次のものがある。松尾純「マルクスの「資本過剰生産」論——再論『資本論』第3部「主要草稿」と踏まえて——」（『桃山学院大学経済経営論集』第36巻第2号，1994年），谷野勝明「新メガ（『資本論』第3巻草稿）の研究，第三篇 利潤率の傾向的低下の法則」（『経済』1997年2月号），谷野勝明「5 資本の絶対的過剰生産論に関する一考察」（富塚良三・吉原泰助編集『資本論体系 9 1』有斐閣，1997年，所収），早坂啓造「『資本過剰』論の体系的な位置づけについて」（『マルクス・エンゲルス・マルクス主義研究』第31号，1997年12月），松尾純「『現実の資本の過剰生産』と『資本の絶対的過剰生産』——前畑憲子氏の批判に答える——」（『経済経営論集』桃山学院大学 第43巻第4号，2002年）。

筆者自身の論稿は以下のとおりである。「『利潤率の傾向的低下法則』と『資本の絶対的過剰生産』——恐慌研究の一論点——」（『立教経済学研究』第55巻第1号，2001年7月），「利潤率の傾向的低下法則と恐慌——『現実の資本の過剰生産』をめぐって——」（『経済学研究』第56巻第2号，2006年11月），「利潤率の傾向的低下法則と恐慌——『資本論』第3部第15章の主題との関連で——」（大谷禎之介編『21世紀とマルクス』，桜井書店，2007年3月，第3章所収）。

5) 『第一草稿』の第3章（現行版第3部第3篇）は、「資本主義的生産の進行における一般的利潤率の傾向的低下法則」の表題だけを持つ一つの章であり、したがって、現行版の13，14，15章および節区分とその表題はすべてエンゲルスのものである。『第一草稿』から読み取れる区分と現行版との相違については、前掲拙稿（2007年）を参照されたい。

6) 資本の有機的構成の高度化から生じる利潤率の低下と搾取率の低下による利潤率の低下との関係については、前掲拙稿（2001年）を参照されたい。

を踏まえて、改めて宇野氏がなぜ上記の主張をされたのか、そして氏の主張はマルクス批判として妥当であるのかどうかについて検討する。

I 利潤率の傾向的低下の法則と宇野氏の見解

宇野弘蔵氏は、労働力の商品化に資本主義的生産の基本的矛盾を見出すという立場から、相対的過剰人口の吸収による賃金騰貴を恐慌発現の重要な原因として考えられる。ところが、氏によれば、この要因を問題にした「資本の絶対的過剰生産」の事態は、「利潤率の傾向的低下の法則」の「内的矛盾の展開」としては必然的に現れるものではない。⁷⁾ なぜならば、「利潤率の傾向的低下」は、資本の有機的構成の高度化を基礎にしてあらわれ、有機的構成の高度化は、相対的過剰人口の形成を伴うのであるから、『労働者人口に対比して資本が増大しすぎることから生ずる、資本の過剰は、この法則の発現の過程では、一般的には、生じえないのである。』⁸⁾ 宇野氏はこのような「利潤率の傾向的低下の法則」の理解の上に、15章は「この法則の内的矛盾の展開」というよりは「資本家の生産方法の内的矛盾の展開」として考察されなければならないものがあるのである。⁹⁾ と主張されるのである。

そして以下のように『資本論』を論難されている。

「『資本論』は、その第三卷第十三章、第十四章で利潤率の傾向的低下の法則を説いた後に、第十五章で「この法則の内的矛盾の展開」として恐慌論の基本的規定をなすものとも考えられる諸規定を与えているのであるが、利潤率の低下の法則は、資本の有機的構成の高度化に伴って展開されるものであって、それ自身では恐慌の根源をなすような「内的矛盾」を有しているものとはいえない。したがってこの第十五章は、重要な規定を与えながら極めて理解に困難あるものとなっており、結局、恐慌論を展開し得ないことになるのである。」¹⁰⁾

以上のように宇野氏は、利潤率の傾向的低下の法則は資本の有機的構成高度化から生じる事態、すなわち、相対的過剰人口の形成をもたらすものであり、したがって、労働力の急速な吸収という事態、すなわち、資本の絶対的過剰生産の事態を招来するものではない、というのである。

以下、この主張を検討しよう。

利潤率の傾向的低下法則の内容は、まず、第一に、生産力の発展の原因でもあり、その結果でもある資本の有機的構成高度化によって、一般的利潤率の低下が生じるということである。したがって、この点から言えば、たしかに宇野氏のように相対的過剰人口の一方的形成を

7) 『宇野弘蔵著作集 第九巻』(岩波書店、1974年) 229頁。

8) 同上、229頁。

9) 『宇野弘蔵著作集 第五巻』(岩波書店、1974年) 170頁。

10) 『宇野弘蔵著作集 第二巻』(岩波書店、1973年) 124 5頁。

意味することになる。しかしこの法則の内容はこれに尽きるものではない。この法則は、第二の内容を持っている。それは、利潤率の低下には、利潤量の増大が伴うのであり、一時的な場合を除いて、利潤量は増大しなければならないというものである。すなわち、この法則は「増大する絶対的な利潤量を同時に伴う利潤率の低下というこの二重性格の、…法則」¹¹⁾ (下線の強調は引用者) なのである。そして利潤率の低下にもかかわらず利潤量が増大するためには、資本の有機的構成の高度化の進展よりも急速に前貸し資本を増大させることが、すなわち加速的蓄積を行なうことが社会的資本としても個別資本としても強制されることになる。したがって、この法則の第二の内容からすれば、相対的過剰人口は吸収されるのである。「…、労働の社会的生産力の同じ発展が、資本主義的生産様式が進むにつれて、利潤率の進行的低下の傾向に表され、取得される、絶対的な剰余価値あるいは利潤の量の不断の増大に表されるのであり、したがって、全体としてみれば、可変資本の相対的減少に可変資本の絶対的増加が対応する。このような二面的な作用は、すでに見たように、ただ、総資本の増大が、利潤率の低下よりも急速に進むということに、そして、利潤率の低下に逆行して (進む) ということにあらわれることができるだけである。」¹²⁾

もし利潤率の傾向的低下の法則の内容が、第一の内容にとどまり、第二の内容をもたないのであれば、この法則自身が成り立ちえないことになる。というのは、利潤率が低下したばかりか、資本蓄積による利潤量の増大もそれに伴わないとすれば、社会的資本は、たちまちにして資本の絶対的過剰生産の事態に陥り、激しい競争戦に突入せざるをえないからである。その場合には、資本主義的生産様式の特徴たる生産力の発展そのものが否定されざるをえないであろう。

利潤率の傾向的低下の法則は資本の有機的構成高度化から生じるのであって、したがって相対的過剰人口の一方的排出 (形成) をもたらず、という宇野氏の主張は、この法則の第二の内容を見落としたものだということができる。

宇野氏のこのような主張の背景には、利潤率の低下と利潤量の増大との関係についての次のような氏独自の理解がある。

「…剰余価値の資本への転化によるその蓄積は、『資本論』第一巻第二十三章でも明らかにされているように「資本の構成に変化なくして行なわれる」ものと、「資本の構成に変化を伴う」ものとの二面をもって行われる。「利潤率の傾向的低下の法則」が、現実的には一方での利潤率の低下を他方での利潤量の増大によって補うものとしてあらわれるというのも、蓄積がかかる二面をもって行なわれることを含蓄するのである。ノマルクスは、勿論、ここでも (『資本論』第3部第3篇——引用者) この二面を無視しているわけではない。特にこの章の第三節

11) 『第一草稿』S.295, K. .S.230.

12) 『第一草稿』S.298, K. .S.233.

「人口の過剰における資本の過剰」においてそうせざるを得ない（「資本の構成に変化なくして行なわれる」蓄積だけを問題にしている——引用者）のであるが、しかしこの両面がここでは大体においてつねに同時にあらわれるものとして論ぜられているのであって、その点がこの章の論理的展開を極めて難解ならしめているのではないかと考えられるのである。生産力の増進が「資本の構成に変化を伴う」ものとして行なわれると、そのかぎりでは労働人口を相対的にはあるが過剰ならしめる契機をなし、資本の生産物たる生産手段乃至生活資料が資本に転化しえる根本的条件を自ら形成するものといってよい。したがってもし「資本の構成に変化を伴う」蓄積が、同時にまた生産規模をたんに拡大するものとしての「資本の構成に変化なくして行なわれる」（相対的過剰人口を吸収するような——引用者）蓄積の面をも含んで行なわれるとすると、資本主義の根本的矛盾は、現実的に解決されつつ資本蓄積を無限に増進しうることになる。¹³⁾（下線は引用者）

蓄積には原資本の構成に変化をもたらすものと、原資本の構成に変化をもたらさないものの二種類があるということ自体はそのとおりである。しかし、宇野氏は、資本構成の高度化をもたらす蓄積は相対的過剰人口を排出し、資本構成の変化をもたらさない蓄積は相対的過剰人口を吸収する、というように機械的に分離したうえで、「この両面が……つねに同時にあらわれる」とすれば労働力の急速な吸収によって資本蓄積が行き詰るということにはならず、「資本蓄積を無限に増進しうることになる」のであって、したがって、「それ自身では恐慌の根源をなすような「内的矛盾」を有しているものとはいえない。」¹⁴⁾というのである。こうして宇野氏は、この「両面」を時間的に分離して、「資本の構成に変化を伴う」場合と、「資本の構成に変化なくして行なわれる」場合が周期的に生じるものとしなければならない、と主張されることになるのである¹⁵⁾。結局、宇野氏は利潤率の傾向的低下の法則の二重性格を否定され、利潤率の低下と利潤量の増大とが同時に生じるとすれば資本蓄積は無限に増進すると理解され、「この章の論理的展開を極めて難解ならしめている」と嘆かれることになるのである。

だがそもそも、資本の構成の高度化と資本蓄積とが「つねに同時にあらわれる」という事態、すなわち、利潤率の低下と利潤量の増大が「同時にあらわれる」という事態、また、相対的過剰人口の排出とその吸収とが「同時にあらわれる」という事態、あるいはまた、前貸し資本の増大と資本の有機的構成の高度化とが「同時にあらわれる」という事態、これは宇野氏のいうように「資本蓄積を無限に増進しうることになる」ということになるのであろうか。次に、この点を検討しよう。

13) 『宇野弘蔵著作集 第五巻』（岩波書店、1974年）163頁。

14) 『宇野弘蔵著作集 第二巻』（岩波書店、1973年）124頁。

15) 『宇野弘蔵著作集 第九巻』（岩波書店、1974年）225頁。

II 「資本の絶対的過剰生産」はどのようにして生じるか

マルクスは利潤率の低下には利潤量の増大が伴うという際に、注意深く「一時的な変動を別とすれば」という留保条件を付していた。たとえば、次のようにである。

「…、資本によって生産される利潤の絶対的大きさあるいはその絶対的量は、利潤率の進行的低下にもかかわらず、増加することができるし、また大きくなることができるし、ますます大きくなることができるのである。ただそれができるだけではない。資本主義的生産様式の基礎の上では——一時的な変動を別とすれば——そうならなければならないのである」¹⁶⁾。ここでいう「一時的な変動を別とすれば」という事態こそ「資本の絶対的過剰生産」の事態なのである。では、それはどのようにして生じるのだろうか。

まず、第一に、利潤率の低下と利潤量の増大とが同時に生じるということは、社会的に加速的蓄積が行なわれたのであって、したがって、その結果として、再生産されるべき生産資本は絶対的に増大し、また、その構成の高度化としてあらわれることになる。

「労働の社会的生産力の発展は二重に現れる。すでに生産されている生産力の大きさに、新たな生産がそのもとで行なわれる生産条件の価値の大きさと量の大きさとに、すなわちすでに蓄積されている生産資本の絶対的大きさにあらわれる。第二には、労賃に投ぜられる資本部分が総資本に比べて相対的に小さいということに、すなわち一定の資本の再生産と搾取とに必要な、つまり大量生産に必要な、生きている労働が相対的に小さいということに、あらわれる。これは同時に資本の集積を前提する。」¹⁷⁾

これは、また、各生産部門における最低資本量の増大となってあらわれる。

「利潤率の低下につれて、一般的に労働の生産的充用のために必要とされる、労働の搾取のためにも、また、その労働が商品の生産のために社会的に必要な労働時間の平均を超えない必要労働時間であるためにも必要とされる、資本の最小限——個々の資本家の手中での生産手段の集積の必要な程度——は増大する。」¹⁸⁾

利潤率の低下と利潤量の増大を同時にもたらす資本の有機的構成の高度化とその高度化のテンポを上回る加速的蓄積の過程は、「資本蓄積を無限に増進しうる」かわりに、最低資本量の増大をもたらす。そして、それにつれて利潤率の低下を利潤量増大で補うことができないことから蓄積に困難をきたす「比較的小さい」既存資本や「新しい自立的諸資本」を生み出し、これらの諸資本による「競争戦」を生み出すことになる。利潤率の低下という資本の「制限」を

16) 『第一草稿』S.292, K. .S.228. また、『第一草稿』S.294, K. .S.230. も参照。下線を付した部分は草稿ではイタリックになっている部分である。

17) 『第一草稿』S.321, K. .S.257.

18) 『第一草稿』S.324, K. .S.261.

乗り越えようとする競争戦である。この競争戦は信用を媒介として再生産過程の弾力性を極限まで拡張させ、その結果として労働者人口という剰余価値生産の制限を超えて過剰蓄積が行なわれ、資本の絶対的過剰生産の事態に陥るのである。

以下、この最低資本量増大の影響を詳しくみてみよう。(MEGA /4.2からの引用が続くが、マルクスの叙述の展開を正確に追うために諒とされたい。)

既存資本の「比較的小さい資本」への影響

「競争においては生産力の増大に伴って必要となる資本の最低量の増大は次のようにあらわれる。新しい発明が一般的に採用されるようになれば、比較的小さい資本は将来において経営から排除される。たださまざまな生産部面での機械的発明がなされたはじめのうちだけが、比較的小さい資本もそれら機械を経営することができるのである。」¹⁹⁾

「新しい発明が一般的に採用」され、利潤率の低下が生じたときに、増大した資本の最低量をクリアし、あるいはその「倍数」の前貸し資本量の増大をすでになしている資本だけが、利潤量の増大を同時に獲得できるのであるが、そのような資本は、「ただ社会の総資本についてだけ、また確立した大資本たちについてだけ」²⁰⁾である。つまり、資本の蓄積は「資本がすでにもっている重みに比例して進んでいくのである」。²¹⁾

したがって、「比較的小さい資本」、あるいは、まだ、十分な蓄積の備えの無い「新たな独立に機能する追加資本」は、利潤率の低下を利潤量の増大によって埋め合わせることができないのであって、これから前貸し資本量の、したがって、利潤量の増大をもたらすあらゆる方法をもって、戦い取らねばならないのである。

「...、蓄積に結びついた利潤率の低下は必然的に競争戦を呼び起こす。利潤量によって利潤率の低下を埋め合わせるということは、ただ社会の総資本についてだけ、また確立した大資本たちについてだけ存在する」。まだ蓄積の備えの十分でない「新たな独立に機能する追加資本」や小資本にとっては、資本の最小限の増大のもとで、利潤率の低下を利潤量で埋め合わせるほどの前貸し資本の増大をこれから獲得しなければならない。すなわち、「利潤率の低下が諸資本間の競争戦を引き起こすのであって、逆ではない。もちろん、この競争戦は、労賃の一時的上昇を伴い、またこの事情がもたらすよりいっそうの利潤率の一時的下落を伴っている」²²⁾ (下線の強調は引用者)。

これらの資本は、既存の労働手段を長時間稼働させ(既存資本の減価を埋め合わせるためにも)、労働力のいっそうの大きい緊張によって追加労働を生み出し、「蓄積の実体を、不変資本部分

19) 『第一草稿』 S.336, K. .S.273.

20) 『第一草稿』 S.330, K. .S.266 7.

21) 『第一草稿』 S.314, K. .S.255.

22) 『第一草稿』 S.330, K. .S.266 7.

の比例的増大なしに、増大する」²³⁾方法を取ることになるであろう。また、「利潤率が下がれば、一方では、個々の資本家が改良された方法などによって自分の個々の商品の個別的価値をその社会的平均価値よりも高めようとする資本の緊張が生じる。(小さな利潤をもたらす市場価格はそこでは確定した大きさとみなされている)」²⁴⁾。ここに生じる「資本の緊張」は、同時に労働力にもいっそうの緊張を強いることでもあろう。

ところで、これらの資本を生み出したのはほかならない資本の有機的構成を高度化させながらの加速的蓄積であった。一方で相対的過剰人口を排出してはいるが、しかし、それは可変資本の相対的減少に可変資本の絶対的増加が対応するのであって、そのもとで、労働力にいっそうの大きい緊張を強いることは、労働力の価値の増大が賃金への上昇圧力として作用することになるであろう。利潤率の低下を克服しようとする資本の運動が、労賃上昇による搾取率の低下という新たな制限を生み出すのである。

だが、蓄積に結びついた利潤率の低下が生み出す新たな制限は、これにとどまらない。マルクスは次のように述べている。

「利潤率が下がれば、...他方では、詐欺師たちに思惑や便宜が与えられる。——(それは、)一般的水準にかかわりなくそれを超える何がしかの剰余利潤を確保するための、あれこれの新しい一連の生産や資本支出や投機における熱狂的な試みによって(与えられる)。」²⁵⁾

利潤率の低下を克服しようとする資本の運動は、「資本の緊張」を生み出すとともに、それは投機における熱狂的な試みをも生み出し、それが「詐欺師たちに思惑や便宜」を与える、というのである。これはどのようにしてか。新しい自立的諸資本の形成を緩慢にする、ということを通しての資本の過多(プレトラ)の形成によってである。この点についてみてみよう。

新しい自立的諸資本の形成への影響

加速的蓄積の過程で生み出された剰余価値がその母体から分離され(資本の若枝)、新たに資本としてこれから価値増殖の運動を始めようとする資本にとっては、投下資本の最小量の増大のもとでの利潤率の低下は、それを埋め合わせる利潤量の増大の条件を獲得することの困難性としてあらわれる。すなわち、利潤率の低下は、「新しい自立的諸資本の形成を緩慢」にするのである。

「利潤率、すなわち総資本の価値増殖率が資本主義的生産に刺激である限りでは、資本の価値増殖が資本の唯一の目的であるように、利潤率の下落は新しい自立的諸資本の形成を緩慢にし、資本主義的生産過程の発展を脅かすものとして現れる。(この下落は過剰生産、投機、恐慌、労働の過剰または過剰人口と並存する資本の過剰を促進する) ...」²⁶⁾

23) K. .S.629.

24) 『第一草稿』S.332, K. .S.269.

25) 『第一草稿』S.332, K. .S.269.

26) 『第一草稿』S.310.K. .S.252. なお、『第一草稿』S.332 3, K. .S.269. をも参照。

自立して価値増殖をしえない価値額が生み出され（過剰蓄積），それらは遊休貨幣資本として資本過多 = プレトラの要因をなすことになる。

「いわゆる資本の過多（プレトラ）は、つねに根本的には、利潤率の低下が利潤量によって埋め合わせられない資本（そして新たに形成される資本の若枝はつねにこれである）の過多に、または、このようなそれ自身で自立する能力の無い資本についての処分を大きな事業部門の指導者たちに（信用の形で）ゆだねることの過多に、関連している。このような資本過多は、相対的過剰人口を刺激するのと同じ事情から生ずるものであり、したがって相対的過剰人口を補足する現象である。といっても、この二つのものは互いに反対の極にたつのであって、一方には遊休資本が立ち、他方には遊休労働者人口が立つのであるが。」²⁷⁾

自立して価値増殖の運動を遂行する能力のない価値額、すなわち、「遊休資本」 = プレトラは、労働生産性の上昇による利潤率の低下を利潤量の増大によって埋め合わせることのできない資本であった。したがって、同じ原因から生ずる相対的過剰人口を「補足する現象」だ、というのである。ところで、この遊休資本は「信用の形で」大きな事業部門の指導者にゆだねられることによって、この遊休資本とは反対の極にたつ遊休労働者人口は、急速に吸収されることになる。それは、「信用制度が過剰生産と商業での過剰取引・過度投機との主要な楯杵として現れ」、「...、社会的資本の大きな部分はその非所有者たちによって充用され、したがってこれらの人々が、所有者自身が機能するかぎりでは自分の私的資本の制限を小心に考えながらやるのとはまったく違ったやり方で、賭けをするからである」²⁸⁾り、それによって、「その性質上弾力的な再生産過程がここでは極限まで強行される」ことになるからである。加速的蓄積とともにもたらされる増殖率の低下という資本の生産の制限は、資本の過多をもたらし、それが一定の段階において大々的な信用膨張と生産拡張とを必然化し、資本の再生産過程の弾力性を極限まで拡張させ、労働力の急速な吸収と、それがもたらす搾取率の低下による利潤率の急速な低下を生じさせることになるのである。すなわち、資本の絶対的過剰生産への道を歩むことになるのである。

以上のようにマルクスは、利潤率の傾向的低下の法則が利潤率の低下と利潤量の増大という「二重性格の法則」であるという把握のうえに、「一時的には」利潤量の増大を伴わない利潤率の低下が生じる事態を明らかにしているのである。その視点は、資本の増殖率の低下という資本主義的生産の制限を乗り越えようとする運動は、新たな制限を生み出さざるを得ないということである。そしてその運動は追加資本 = ゼロとなるような事態、すなわち、「資本の絶対的過剰生産」の事態を招来し、そのような事態は既存資本の「周期的減価」によってのみ一時的に解消されざるを得ないのであって、それはまた、再生産過程を撓乱させ、恐慌が生じること

27) 『第一草稿』S.325, K. .S.261.

28) 『第一草稿』S.505, 大谷禎之介訳「『資本主義的生産における信用の役割』（『資本論』第3部第27章）の草稿について」（『経済志林』第52巻第3・4号, 1985年）331頁。K. .S.457.

になる。そうであるのは、「真の制限は資本自身だから」だ、というのである。

ところで、利潤率の低下によってプレトラが形成され、信用膨張による再生産過程の弾力性が極限まで拡張される、という事態は、産業循環のどの局面として考えればよいのであろうか。この点、宇野氏の見解を見てみよう。

Ⅲ 産業循環の諸局面についての宇野氏の理解

宇野氏は、第15章を「解説的に考察した」²⁹⁾とする「4 資本制社会における恐慌の必然性」³⁰⁾において、 で見た「資本の最小量」の増大の問題について「解説」をされているのであるが、そこで次のように述べられている。

「一般に資本家的生産の発展は、個々の資本家の事業に必要とせられる資本量の最小限度をますます増大して行く。……。大資本は利潤率の低下に際しても利潤量の大きによってその蓄積をなし、これを償い得るときにも、小資本はこれをなし得ないという場合を生ずる。いわゆる資本の過剰なる現象は、かかる小資本によって実現せられ、獲得せられながら、蓄積されえない資本の過剰に基づくものであって、これらの独立に資本として作用することのできない資本は、多くの場合、信用の形式を通して他の大資本に委託せられることとなる。 / しかしまたかかる資本の過剰は、相対的過剰人口を喚び起こす同じ原因によって発生したものであるから、ここに一方には過剰の遊休資本を、他方には過剰の労働者人口を有するという、一見不合理きわまる現象を呈して来る。……。 / かくて上述の如き資本の過剰は、もちろん、現実的にただちに資本の生産拡張を停止するものとしては作用しない。更に金融市場の緩慢によって、たとえば鉄道の如ききわめて大規模なる事業への投資がしばしば開始せられる。」³¹⁾

ここまでの叙述はマルクスの第3節冒頭の叙述を比較的正確に解説されているように見える。しかし、では、宇野氏にあってはこれは産業循環のどの局面なのだろうか。

「われわれは絶対的過剰生産の困難を避けるために、一応信用機構による特殊の大事業の開始にいわゆる好景気への刺激を借りたのであるが、かかる事業によって開始せられたる営業振興も、結局この産業資本の拡張蓄積を基礎として展開してゆくところに本来なる姿がある。不況期から好況への転換がいかなる性質の刺激によってなされるにしても、本来なる資本家的過剰生産はつねにこの道をとって発展しなければならない。」³²⁾

氏にあっては、「資本過剰」 = プレトラは不況期の事態として、好況期を刺激する要因として考えられているのである。たしかにマルクスは二つの時期のプレトラを想定しており、その

29) 『宇野弘蔵著作集 第五巻』(岩波書店、1974年) 154頁。

30) 『宇野弘蔵著作集 第三巻』(岩波書店、1973年) 128 146頁。

31) 同上、135 6頁。

32) 同上、141頁。

ひとつは不況期のそれである。そして不況期のプレトラは、「生産資本の収縮と同時に生じ」³³⁾るのであって、現実資本の蓄積が停滞しているので信用に対する需要が少なく利率が低いという事態である。ところがいま問題となっているのは、いまひとつのプレトラであって、資本の有機的構成の高度化と加速的蓄積が生み出す事態なのである。資本の有機的構成の高度化と加速的蓄積が生み出す事態としての「資本の過多」=プレトラは、「...低い利率、したがってまた貸付可能な資本 [loanable Capital] の相対的な豊富さが生産資本の現実の拡張と同時に生じるといいうる唯一の時点」³⁴⁾、すなわち、「(...過度緊張の状態に先行する)」³⁵⁾「繁栄」の時期にほかならない。

このようにマルクスにあっては「過度緊張」をもたらす要因としての「資本の過多」=プレトラを問題にしていたにもかかわらず、宇野氏がそれを不況期のものとしたのは、氏が資本の有機的構成の高度化によって生じる利潤率の低下が「実現」される時期を、不況期であると把握したことに照応するのである。すなわち、氏は、一般的利潤率の低下がいつ「実現される」³⁶⁾かについて、おおよそ次のように考えられている。

好況期の蓄積は資本構成不変のもとで進展し、利潤量が増大 労働力吸収 賃金騰貴 利潤率の一時的低下 資本価値低下・賃金下落 利潤率の回復 生産方法の改善 一般的利潤率の低落。つまり、不況期の圧力によって行なわれる生産方法の改善が、一般的利潤率の低下を「実現」すると言うのである³⁷⁾。

不況期の生産方法の改善によって資本の有機的構成が高度化するということが自体は正しい。しかし、この時期にはすでに相対的過剰人口が大量に存在する。それは、一つには恐慌によってそれが大量に排出されているからであり、第二に前周期の好況が労働者人口を増大させているからである。そしてここに、不況期の圧力によって生じる生産方法の改善が資本の有機的構成を高度化させることによる相対的過剰人口の排出が加わるのである。このような相対的過剰人口の大量の排出は労働集約的産業部門を温存することによって社会的資本の有機的構成の高度化を阻止するであろうし、また、豊富な相対的過剰人口は労働力の価値以下の労賃による高い剰余価値率の実現を可能にする。同様に生産手段の価格は低下している。これらはまさに利潤率の低下に反対する諸要因をなすのであって、不況期の生産方法の改善は、一般的利潤率の低下として「実現」されることはないであろう。それどころか、恐慌による大量の価値破壊を経て利潤率の回復を準備していく過程こそが不況期（停滞期）の特徴なのである。

33) 『第一草稿』S.542, 大谷禎之介訳「『貨幣資本と現実資本』(『資本論』第3部第30-32章)の草稿について」(『経済志林』第64巻第4号, 1997年)195頁。K. .S.506.

34) 『第一草稿』S.542, 同上, 大谷訳, 193頁。K. .S.505.

35) 『第一草稿』S.542, 同上, 大谷訳, 193頁。K. .S.505.

36) 『宇野弘蔵著作集 第一巻』(岩波書店, 1973年)375頁。

37) 同上。また『宇野弘蔵著作集 第九巻』(岩波書店, 1974年)237頁も参照のこと。

資本の有機的構成の高度化をもたらす資本蓄積と構成の変化をもたらさない資本蓄積を機械的に分離した宇野氏が、したがってまた、資本の有機的構成の高度化が生じる局面と加速的蓄積が生じる局面とを分離する宇野氏が、現行版第15章第3節冒頭でのマルクスの「資本過多」を不況期のそれとして考えるのは、ある意味では当然のことであったと思われる。そしてそのような理解によって『資本論』の「解説」は「きわめて難解のもの」とならざるを得なかったのも当然のことであった。

Ⅳ 宇野氏のいう「マルクスの規定の難点」について

宇野氏は、これまでみたような理解にたって、マルクスの「資本の絶対的過剰生産」の規定は二つの「難点を有している」³⁸⁾とされる。以下、この二点について検討してみよう。

1) 宇野氏の第一の論難はマルクスは「極端な前提」としてしか「資本の絶対的過剰生産」を想定できなかったというものである。上に見たように宇野氏は、資本の有機的構成高度化と加速的蓄積とが同時に生じるということであるならば「資本蓄積を無限に増進しうることになる」と考えておられるので、有機的構成高度化と加速的蓄積を重視するマルクスにあっては「資本の絶対的過剰生産」という事態は「極端な前提」として想定するほかはなかったのだ、というのである。

「...第一の点では、資本の蓄積がすでに与えられた資本の構成によっていわば量的に増進せられるという点が軽視されるために、かかる意味 [賃金の上昇による搾取率の低下——引用者] での利潤率の低落は「極端」な場合とならざるを得ない。それと同時にかかる「極端」な場合がなぜに一定の周期をもってあらわれるかは説明しえなくなる。常に資本の構成の高度化を持って相対的過剰人口を形成しつつ蓄積を増進する資本にとって、その蓄積を無意味にする労働人口の制限は、「極端」な場合としてしか起こらないことになるからである。」³⁹⁾

しかし、マルクスが「極端な前提」としたのはそのような理由からではない。「資本の絶対的過剰生産」とは、「増大した資本が労働者人口に比べて増大しすぎて、この人口が供給する絶対的労働時間も延長できないし相対的剰余時間も拡張できない」⁴⁰⁾という前提である。これが「極端な前提」⁴¹⁾であるのは、すぐ後で詳しくみるように、現実には資本過剰という事態は「相対的」なものとして生じるからである。さらにこのような「極端な前提」を置いたのは、「資本の過剰生産」とは「なんであるかを理解するため」⁴²⁾であり、これを理解するためには

38) 『宇野弘蔵著作集 第五巻』(岩波書店、1974年) 162頁。

39) 同上、172頁。

40) 『第一草稿』S.325, K. , S.262.

41) 『第一草稿』S.329, K. , S.265.

42) 同上。

「資本の過剰生産」を「絶対的なものと仮定しさえすればよい」⁴³⁾として「資本主義的生産を目的とする追加資本がゼロ」になる事態＝「資本の絶対的過剰生産」を「仮定」したからである。ここで「仮定」したというのは次のような理由からであろう。ひとつは、「資本の過剰生産」とは「なんであるかを理解する」ためには、まだ展開していない、「利子生み資本などや信用などがいっそう展開される資本の現象的な運動の考察」⁴⁴⁾が必要とされるということである。更に、労賃の労働力の価値以上への騰貴は「競争戦」によって生じるのであるが、この「競争戦」を利潤率の低下と利潤量の増大が同時に生じるということから惹き起こされる事態として論及する必要がある。しかし、価値ないし生産価格から市場価格を乖離させる競争とはどのようなものかは、「...われわれがこの著作では取り扱わない競争等の叙述に属すること」⁴⁵⁾であったからである。

したがって、マルクスが「極端な前提」としたのは、宇野氏が言われるような「資本の蓄積がすでに与えられた資本の構成によっていわば量的に増進せられるという点が軽視されるため」でもないし、また、そのような事態が現実には生じないという意味でもないのである。

なお、『第一草稿』では、現行版では削除された、次のような叙述がある。

「現実的な資本の過剰生産は、ここで考察されたもの〔「極端な前提」の下で考察された資本の過剰生産、すなわち資本の絶対的過剰生産——引用者〕とはけっして同一ではなく、それと比べれば相対的なものに過ぎない。／資本の過剰生産とは、資本として機能しうる、すなわち一定の搾取度での労働の搾取に充用されうる生産手段——労働手段および生活手段の過剰生産以外のなにものでもない。というのは、一定の点以下へのこの搾取度の下落は、資本制の生産過程の停滞そして攪乱、恐慌、資本の破壊を惹き起こすからである。この資本の過剰生産が多少とも大きな相対的過剰人口を伴うということは、けっして矛盾ではない。(この相対的過剰人口の減少はそれ自体すでに恐慌の一契機である。なぜなら、それは資本の絶対的過剰生産という今しがた考察された事態を引き寄せるからである。)」⁴⁶⁾ (下線の部分が現行版では削除されている。)

見られるように、「現実的な資本の過剰生産」は、「資本の絶対的過剰生産」の場合に前提したような「極端な」場合ではなくて、それに比べれば「相対的なもの」であるが、しかし、搾取度の下落をもたらす「相対的過剰人口の減少」は「恐慌の一契機」をなし、「一定の点以下

43) 同上。

44) 同上。『第一草稿』ではこの部分は次のようになっている。「この過剰生産が何であるかを理解するためには〔それについてのより詳細な研究は、利子生み資本などや信用などがいっそう展開される資本の現象的な運動の考察に属する〕、それを絶対的なものと仮定しさえすればよい。」なお、現行版では以下のようにになっている。「この過剰蓄積が何であるかを理解するためには(それのもっと詳しい研究はもっと後で行われる)、それを絶対的なものと仮定してみさえすればよい。」

45) 『第一草稿』S.305, K. .S.245.

46) 『第一草稿』S.329-30, K. .S.261.

へのこの搾取度の下落は、資本制的生産過程の停滞そして攪乱、恐慌、資本の破壊を惹き起こす」としていたのである。なぜ「一時的に」搾取度の下落にいたるのか、これはすでに見たところである。

2) 第二の難点は、この資本過剰の「融和の仕方」⁴⁷⁾ についてである。

マルクスは、資本の絶対的過剰生産が搾取率の低下によって生ずる、とした後に、次のような議論を展開していた。

「現実には事柄は次のように現れるであろう。すなわち、資本のある部分は全部または一部分遊休し（なぜならば、資本は、とにかく自己増殖するためには、まず第一に、すでに機能している資本をその地位から追い出さなければならないだろうから）、また他の部分は、遊休または半遊休資本のただ能力をかけた生存競争によって、より低い利潤率で増殖されるであろう。」⁴⁸⁾

宇野氏はマルクスがここで、「かかる利潤率の低落がただちに資本の遊休化を惹起するとせず点に」⁴⁹⁾ 第二の難点を見出されて、マルクスの例示を援用して、およそ次のように主張されるのである。

1000の資本が100の利潤を生んでいたのが、1500に増大した後にも100だけを生むとすれば、後者の場合の1000は、もはや66%しか生まない。旧資本の価値増殖は絶対的に減少したことになる。しかし、ここでもなお、6.6%強の価値増殖はしているのであって、「すでに機能している資本をその地位から追い出さなければならない」ということにはならない⁵⁰⁾。個々の資本としては資本を遊休させておくことは意味の無いことであって、「少なくともかかる場合の C としての追加資本は、当然に直接に産業に投ぜられるか、商業信用乃至貸付資本に利用せられるか、いずれにしても社会的には何らかの形で産業の拡張に充用されて、利潤率を低落せしめずにはおかないのではないであろうか。」⁵¹⁾

つまり、個別資本は追加投資がながしかの利潤を生み出す限りでは蓄積を続けるのであり、マルクスの「資本の絶対的過剰生産」の「融和の仕方」では恐慌の「勃発する所以」⁵²⁾ は明らかにならない、というのである。以下、宇野氏のこのマルクス批判を検討しよう。

マルクスがまずここで、資本の絶対的過剰生産の事態は、「現実には」「資本のある部分は全部または一部分遊休」し、「また他の部分は、……より低い利潤率で増殖される」というよう

47) 『宇野弘蔵著作集 第五巻』(岩波書店、1974年) 172頁。

48) 『第一草稿』S.327, K. .S.262.

49) 『宇野弘蔵著作集 第五巻』(岩波書店、1974年) 172頁。

50) 『宇野弘蔵著作集 第九巻』(岩波書店、1974年) 230頁。

51) 『宇野弘蔵著作集 第五巻』(岩波書店、1974年) 173頁。

52) 同上、174頁。

に「現れる」といっているのであるが、これはどのような内容であろうか。

資本の絶対的過剰生産とは、資本が獲得しうる利潤量について「極端な前提」を置き、「増大した資本が労働者人口に比べて増大しすぎて、この人口が供給する絶対的労働時間も延長できないし相対的剰余労働時間も拡張できない」という前提を置いたのである。つまり、「増大した資本が、増大する前の資本と同じかまたはそれよりも少ない剰余価値しか——ここでは絶対的な量について言っているのであって利潤率について言っているのではない——生産しなくなれば、そこには資本の絶対的過剰生産が生ずるわけであろう」⁵³⁾ (下線は引用者)。(現行版では削除されている「ここでは絶対的な量について言っているのであって利潤率について言っているのではない」というこの叙述は、利潤量の絶対量は増大しないということを強調したものであろう。)

「1000の資本が100の利潤を生んでいたのが、1500に増大した後も100だけを生む」という前提では、追加資本の500はなにも生まなかったのである。だが、この500がなにがしかの利潤を獲得するとすれば、それは、以前に機能していた資本が獲得していた利潤量を奪い取ったわけである。利潤量を奪われた資本価値は資本として機能しなかったのであり、「その地位から追い出される」ことになるのである。つまり「事実上の減価」⁵⁴⁾をこうむることになるというのである。したがって、宇野氏がこのような事態であっても利潤率はプラスなのであるから、追加資本の投下はすでにある資本を追い出すというのではないとマルクスを批判されるのは、問題は利潤量であって、それは前提からして増大しない、ということを見逃した批判だということができるであろう。

数例で言えば、1000が100の利潤を生み ($C + P$)、1500が同じく100だけを生み出す ($C + C + P$) ならば、後者の場合は旧資本1000はただ66%だけを生み出す。すると、この1000の資本は新しい事情のもとでは以前の66%の資本が生み出したより多くは生み出さないのであって、それは1000の資本から66%の資本に「事実上の減価」が生じたことになるというのである。そして、この「事実上の減価」が「現実には」どのように現れるか、というとそれは「資本のある部分は全部または一部分遊休」するということに「現れ」、「他の部分は」自己の強みと知恵をかけた熾烈な競争に打ち勝ち、他資本に「事実上の減価」を押し付けることによ

53) 『第一草稿』S.325, K. .S.262 現行版ではここは次のようになっている。「つまり、増大した資本が、増大する前と同じかまたはそれよりも少ない剰余価値量しか生産しなくなれば、そこには資本の絶対的な過剰生産が生ずるわけであろう。」エンゲルスは『第一草稿』の「——ここでは絶対的な量について言っているのであって利潤率について言っているのではない——」という部分を削除し、『第一草稿』では「...増大する前の資本と同じかまたはそれよりも少ない剰余価値しか...」となっているところを「それよりも少ない剰余価値量しか...」と書き換えて、『第一草稿』と同じ内容にした、ということができよう。文章としては整除されたものであろうが、『第一草稿』のほうは何を問題にしていたかという点では、明確に読者に伝わるものとなっていると思われる。

54) 『第一草稿』S.326, K. .S.262.

って、「...より低い利潤率で増殖される」というように「現れる」のである。

資本の絶対的過剰生産の事態は、次のようにして生み出されるのであった。生産力の発展と加速的蓄積によって生じる利潤率の低下と利潤量の増大という事態が分散した小諸資本をして競争戦に駆り出し、それは信用を媒介として再生産過程の弾力性を極限まで拡張させ、その結果として労働者人口という剰余価値生産の制限を超えて過剰蓄積が行なわれ、資本の絶対的過剰生産の事態に陥るのであった。ところが今度は、社会的に得られる利潤量が増大し得ない事態のもとで、それをもたらした過剰資本（C）の「事実上の減価」＝「ゼロ化」⁵⁵⁾を他資本に転嫁する、すなわち「損失の分配」⁵⁶⁾を巡る諸資本間の熾烈な競争戦が生じるのだ、というのである。その結果、「資本のある部分は全部または一部分遊休」し、「他の部分は...より低い利潤率で増殖される」というように「現れる」のである。

もちろん、この競争戦は前に見たように、「利子生み資本などや信用などがいっそう展開さ

55) 『第一草稿』S.327, K. .S.263. 『第一草稿』では Nullsetzung 「ゼロ化」とされているところを、現行版では Brachlegung 「遊休化」にすべて変更されている。たとえば、現行版では「旧資本の一部の遊休化はどんな事情のもとでも生ぜざるを得ないであろう。それは、旧資本が資本として機能し価値増殖されなければならないという限りでのその資本属性の遊休化である」(K. .S.263)。『第一草稿』では次のようになっている。「旧資本の一部のゼロ化はどんな事情の下でも生ぜざるを得ないであろう。ゼロ化とは、それが資本として機能し、価値増殖する限りでのことである」(『第一草稿』S.327)。このように、「ゼロ化」を「資本として機能」できない資本価値、つまり「価値増殖」できない資本価値として規定しているのであり、そのかぎりでは、エンゲルスの「遊休化」の規定と同じ内容をさしている、といつてよいであろう。しかし、「遊休化」というと稼動していない資本という「現象」、すなわち、「事実上の減価」、「ゼロ化」の「現象」を言い表しているような印象が強い。『第一草稿』では本文で問題にした、「資本の絶対的過剰生産」は「現実には事柄は次のようにあらわれるであろう。すなわち、資本のある部分は全部または一部分遊休し...」という、「現象」(このような形で目に見えるようになる、という意味での)について述べているところでは「遊休化」(Brachlegung)を使用しているが、その他は「ゼロ化」(Nullsetzung)としているように思われる。特に、宇野氏が問題にした「融和(解消)の仕方」について述べているところでは、マルクスは「ゼロ化」を使用し、次のように言っている。

「ではどのようにしてこの衝突が再び解消して資本主義的生産の「健全な」運動に対応する諸関係が回復されるのであろうか。解消の仕方は、この解消の問題が生じる衝突の顕現そのものうちにすでに含まれている。それは資本のゼロ化を含んでおり、1) の場合 ((C + P) が (C + C + P) の場合——引用者) は新たな総資本 C + C の C 部分の、2) の場合 ((C + P) が (C + C + P - P) の場合——引用者) は新たな総資本 C + C の C よりも大きな部分のゼロ化を含んでいる。といつても、すでに衝突の説明からも明らかなように、この損失の分配は...競争戦の中で決定されるのであって、...」(『第一草稿』S.327, K. .S.263 4)。利潤量が増大しないにもかかわらず追加投資が行われれば、社会的には C あるいはそれよりも多くの部分のゼロ化によってのみ「健全な」運動を回復することになる。すなわち、これが「資本の周期的減価」であり、したがってまた、これによって、再生産過程の攪乱が惹き起こされるのだ、という内容が、「遊休化」を使用するよりも問題のあり方が明確に伝わってくると思われるのである。

56) 『第一草稿』S.327, K. .S.264.

れる資本の現象的な運動の考察」にその「詳細な研究」は残されているであろう。しかし、宇野氏がマルクスのこの展開の中に「資本の現象的な運動の考察」が無い、という点を第二の難点とするのであれば、それはマルクスの難点ではなく、ここで何をマルクスが展開しようとしているか、その課題によって規定される方法的限定性について、宇野氏が理解されていないことによるものとしなければならないであろう⁵⁷⁾。

なお、 $(C + P)$ が $(C + C + P)$ に、あるいは $(C + C + P - P)$ にさえなる場合、つまり、資本の絶対的過剰生産の事態が生じる場合には、今見たように、 C 部分、あるいは C 以上の部分が「ゼロ化」すなわち、減価しなければならないのであって、これは、社会的には「追加資本がゼロになる」ということである。それは、蓄積率が $+$ からゼロへと変動するのであって、再生産過程の攪乱は必至であろう⁵⁸⁾。したがって、宇野氏のマルクスへの第二の難点としての恐慌の「勃発する所以」がマルクスでは明らかにならない、という批判は、的を外れであろう。

おわりに

以上のように、宇野氏の「資本の絶対的過剰生産」についてのマルクスへの疑念は、氏自身の利潤率の傾向的低下法則の理解に問題があったというべきであろう。一般的利潤率の低下には利潤量の増大が伴うし、伴わざるをえないのだ、ということ、したがってまた、生産力の発展が一般的利潤率を低下させた、という事実には、同時に、加速的蓄積が社会的に行なわれたということが含まれているのである。このようにこの法則の内容を把握することができれば、率の低下と量の増大という事態が個々の資本に、すなわち、既存資本にもまたこれから自立しようとする資本にもどのような振る舞いを強制することになるか、という問題を提起することができたはずである。この問題は、言い換えれば利潤率の低下という資本主義的生産の制限を資本はどのように突破することになるのかを問題にすることであり、その制限の突破は、当面

57) 『資本論』第3部第3篇第15章において、利潤率の低下と利子率の高騰との衝突を恐慌勃発の契機として説くことができなかったが故に、マルクスは恐慌の必然性を論証しえないで終わった、という宇野氏の見解に対して、久留間鮫造氏は、この見解は第3部第3篇の方法的限定性を無視した議論だとして批判されている。久留間鮫造『恐慌論研究』(大月書店) 217-8頁を参照されたい。

58) 蓄積率が急激に低下する場合には「まず第一に第一部門の生産物(生産手段)に対する需要の減少として現れ、その当然の結果として生じる第一部門の縮小、それに伴う第一部門における v および m の減少は、第二部門に対する需要の減少として現れ、第二部門の縮小の必要を生ぜしめ、かくして全面的過剰生産が生じることになる」(久留間鮫造『恐慌論体系の展開方法について(二)』『経済志林』第44巻第3号 1976年) 24-25頁。久留間鮫造編『マルクス経済学レキシコン』6「恐慌」の . の「9. 単純再生産から拡大再生産へ移行する際に生じる、社会的生産の二大部門の間の比率の変化の必然性と、この変化の際に生じる困難 [このことは、必要な変更を加えれば、蓄積率の変動一般——すなわち上昇ならびに低下——の場合についても言うであろう]」も参照されたい。

の問題で言えば、剰余価値生産の条件としての労働力人口の制限という新たな生産の制限を生み出さざるをえないのだということ、すなわち、利潤率の低下と利潤量の増大という事態が諸資本間の競争戦を生み出し、「資本の絶対的過剰生産」へと接近せざるをえない事態をマルクスの叙述の中に見出せたはずであった。それによってまた、「資本の絶対的過剰生産」の「難点」とされた問題も提起されることは無かったであろうと思うのである。

最後に再度指摘しておきたいのは、宇野氏は利潤率と利潤量との関係を、つまり、マルクスの「二重性格」の法則を利潤率の低下を利潤量の増大で補うという内容として理解されている⁵⁹⁾。そしてこのような理解は宇野氏に限らず、宇野氏への批判者も含めてきわめて多い。だが率の低下と量の増大とは蓄積の過程で同時に生じるのであって、「補う」というような関係ではない。このことは一見瑣末な表現の違いのように思われるかもしれないが、「似て非なるもの」なのである。「二重性格」の法則とはこのようなものとして理解してはならないということは、本文で述べたが、この法則についてのこのような理解が、宇野氏のみならず、その反対者にとっても第15章でのマルクスの叙述を理解し難くさせた原因の一つをなしていると思われるのである。

59) 「「利潤率の傾向的低下の法則」が、現実的には一方での利潤率の低下を他方での利潤量の増大によって補うものとしてあらわれるというのも、蓄積がかかる二面をもって行なわれることを含蓄するのである」(『宇野弘蔵著作集 第五巻』163頁)。同様の理解は次の叙述にも示されている。「大資本は利潤率の低下に際しても利潤量の増大によってその蓄積をなし、これを償いえるときにも、小資本はこれをなすにできないという場合を生ずる」(『宇野弘蔵著作集 第三巻』135頁)。この法則の「二重性格」は、利潤率の低下が生じたときに、それを「補う」ために蓄積が行なわれる、というのではない。ましてや、利潤率低下の局面と利潤量増大の局面との二局面としてこの法則が展開される、などというのではない。この点は、前掲拙稿(2001年)を参照されたい。なお、産業循環の諸局面ではどのような投資が行われるかについて、宇野氏の見解を含め、諸論者の見解を批判的に検討したものとして、岩下有司『景気循環の経済学——10周期の解明——』(勁草書房、1994年)がある。